



2014
1/21 (火)

The Fourth East Asia Local and Regional Government Congress



「アジアの未来」



スリン・ピッスワン

奈良県立大学客員教授・前ASEAN事務総長

東アジア地方政府会合は2009年に創設され、最初の会合の後、奈良憲章を採択した。ここでは、定期的に会合を開くことで、地方政府が互いの知識と経験を交換し、友好と信頼を深め、東アジア各国の関係の安定性に貢献すること、そして、究極的には東アジア全体の安定的な発展を実現することがうたわれている。

2009年は、各国が前年に始まった世界金融危機に直面していた年である。2008年末には福岡で日中韓3首脳会談が開かれ、金融危機の影響から東アジア地域を守るため、3カ国間の協力を推進するという行動計画が発表された。これは、2007年、フィリピン・セブ島におけるASEAN+3首脳会議で打ち出された、東アジア各国が協力・協調し、統合を推進していくという考え方と合致するものである。この東アジア地方政府会合は、各国の指導者のそうした要請に対する、草の根レベルからの答えであると言える。

国や国際組織のリーダーは、大きなビジョンを打ち出す。それに対し、実際に動くのは地方政府のリーダー

たちだ。地方政府は決して小さな存在ではない。社会保障、インフラ整備、学校建設といった具体的で実質的な活動を草の根のレベルで行っていくことでしか、大きなビジョンは実現できないのだ。今、東アジアの国々は、少子高齢化・人口減少時代における社会保障、地域の経済振興・雇用促進と持続可能性の両立をはじめ、さまざまな課題に直面している。その解決に向け、地方政府が果たすべき役割は極めて大きい。

奈良は、そのための知見を交換する地方政府の会合を行うにふさわしい地域である。奈良には歴史と文化、文明を重ねてきた実績がある。そして、荒井知事というすばらしいリーダーがいる。荒井知事は、旧運輸省で経済、産業、貿易に関わる具体的な経験を積み、その知見と奈良の歴史・文化への深い理解を組み合わせ、具体的な活動へとつなげている。貿易や投資、経済は確かに重要だが、文化交流を通じての地域全体の成長・発展も促していく必要がある。

今後、東アジア地方政府会合が、首長だけの会合にとどまらず、さまざまな組織や事業体、草の根レベルの団体が参画する、人的交流のネットワークを構築していくことを期待したい。そして近い将来、東アジアという大きな傘の下、コミュニティの中で全ての女性が守られ、全ての子どもたちが未来を担い、全ての人が安全と繁栄を手にする地域となることを願っている。

グループ討議（首長）



テーマ1 「少子高齢化時代の社会保障」

参加地方政府	中国：山東省 韓国：京畿道、忠清南道扶余郡、全羅南道、慶尚北道慶州市 日本：福井県、長野県、鳥取県、奈良県、福岡県太宰府市、奈良県天理市、奈良県橿原市、奈良県御所市
講師	宮本 太郎 中央大学法学部教授 アン・サンフン ソウル大学社会福祉学科教授

講師スピーチ



「新しい支え合いのシステム構想 困窮化と高齢化を超えて」

宮本 太郎 中央大学法学部教授

少子高齢化に関する課題は、支える側の問題と支えられる側の問題に大別される。支える側の問題として、合計特殊出生率の低下に合わせて深刻なのが、女性の数の減少である。日本の20～34歳の女性は、1995年の1320万人から、2012年には1090万人まで減っている。従って、人口を維持するためには2.8～2.9の出生率が必要になる。

現在、予定子ども数が希望子ども数を下回る理由として、6割以上が経済問題を挙げている。そこで多くの自治体が、小児医療費や保育料の補助などの経済的支援を行っている。

また、最初の出産の際に6割の女性が仕事を辞めてしまう。橿原市では、質の高い保育・就学前教育を提供すべく、幼保一体化に取り組んでいる。さらに、現役世代の困窮化も問題となっている。非正規雇用・低賃金のために結婚できない若者が増え、初職が非正規の場合、30代前半で結婚している割合は30%を下回る。現役世代が経済力を付けていくことが、家庭や子どもを持つ大前提になっていることも合わせて強調しておきたい。

一方、支えられる側の問題としては、高齢者比率の高まりと同時に、単身化、低所得化、認知症等により、支えることが困難になってきている。そこで、高齢者が健康を保ち社会参加することで、支える側に回っていくことが望ましい。自治体は、特に前期高齢者の活躍の場づくりに取り組むべきだろう。その際、若者の就労支援と高齢者の生活支援を組み合わせることが、解決策の一つとなり得る。例えば、空き家をケア付き住宅として利用し、働く場が見つからない若者を高齢者の生活支援職として雇用する取り組みが既に行われている。

誰もが働きやすい社会を作れば、女性や高齢者、生活困窮者など、支えられる側だった人たちが支える側に移ってくる。新しい支え合いの形や全員参加型の社会づくりを行政が促進し、サポートすることが、新たな時代の東アジアモデルになるだろう。



「未来社会の社会政策に焦点を当てる： 出産率低下と高齢化を超えて」

アン・サンブン ソウル大学社会福祉学科教授

少子高齢化の問題解決においては、家父長的労働市場の解体と退職年齢の再考が鍵となる。韓国では、女性の大学進学率が男性の進学率を上回っているにもかかわらず、女性の雇用率は男性よりも低い。女性の経済活動参加率が上昇していく中で、現在のような家父長的労働市場が続けば、子どもを産みながらいない女性が増え、少子化はますます進行する。今後は所得再分配よりも、男女間の「時間再分配」が大きな課題になり、ワークライフバランスの支援の重要性は増していくと言える。

2040年には生産人口2人で高齢者1人を支える状況になることを踏まえると、若い世代の生産性を高め、負担能力を高める必要がある。また、健康寿命が伸びれば、65歳以上の高齢者の労働市場参加も可能になる。高齢労働者の健康状態や生産性には個人差が大きいため、退職年齢は個人の身体的・精神的な機能性によって判断されるべきだ。また、高齢者ケアを全て医療でまかなうと、医療費の増大をカバーしきれなくなるため、医療から介護への転換を図らねばならない。その中で、介護サービスを担当する地方自治体の役割が果たす役割は大きい。

現在、韓国の福祉支出はGDP対比10%未満と低水準で、他の先進国に比べて社会サービス分野の雇用も少ない。それは福祉需要がないからではなく、女性が家庭の中で介護を担っているためだ。これは、高等教育を受けた女性たちの社会参加を阻み、出産を遅らせる要因となっている。そこで今後は、現金給付による所得保障から、福祉関連サービスを地方自治体が行う社会保障サービスに転換すべきである。現金給付はGDPを押し下げるが、サービス給付はむしろ失業率を下げてGDPを伸ばす効果を持っている。

サービス給付中心の雇用福祉戦略を取ることで、従来見過ごされていた女性や元気な高齢者という資源を労働市場に参加させることができる。これは、新しいアジアの時代を先導する経済的インフラになり得る。

プレゼンテーション



韓国・京畿道 ———— LEE, Eul Jook 女性家族局長

韓国における少子化の原因は、経済的要因と環境的要因とに分けられる。経済的要因としては、若年層の雇用率が24.2%と極めて低く、不安定な雇用と所得が未婚化・晩婚化を招いている。環境的要因としては、仕事と家庭の両立が難しく、女性の経済活動への参加率は、結婚・出産の後にキャリアが途絶えるM字カーブを描いている。また、個人負担の教育費が高いことも、子育てへの経済的負担となり少子化につながっている。

京畿道では、2006年から5年ごとに少子高齢化の基本計画を策定している。これは、出産・子育てしやすい環境づくり、高齢社会の生活の質を向上させる基盤づくり、成長エンジンの確保と分野別の制度改善という三つの枠組から成っている。オリジナル事業としては、共働き家庭を保育士が訪問する家庭保育サービス事業の実施や、放課後一人になる子どもに食事やおやつを提供しながら補習授業を行うなど、労働者のワークライフバランスを支援する事業を実施している。

また、結婚、妊娠、出産について、国民の認識を改善する教育を通じ、コンセンサスを形成していくことが課題であると考えている。



日本・奈良県 ———— 荒井 正吾 知事

奈良県では、高齢化による社会保障費抑制のため、「健康長寿の奈良県づくり」を進めている。健康寿命の延長に向けては、病気予防と病後の機能回復、若くして亡くならないための適切な医療の提供、自殺予防も含めた精神衛生の維持が必要である。

健康づくりを推進するためには、統計を活用した科学的な観察・評価に基づく取り組みが必要である。奈良県民の死亡要因で最も多いのががん、中でも肺がんの死亡率が高い。そこで、現状では全国最低水準にある肺がん検診受診率の向上に取り組んでいる。また、運動習慣者割合が低いと心臓疾患死亡率、脳血管疾患死亡率が高くなるため、市町村ごとに統計を出して結果を伝え、啓発に努めている。

健康長寿達成のためには、食やスポーツ、がん対策など、関連する計画を総合的に推進する必要がある。また、医療の重点をCUREからCAREに変え、病気予防、介護・リハビリに力を入れるよう医療機関とともに取り組みを進めたい。今後は、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に地域で提供される地域包括ケアシステムの確立が重要な課題である。医療・介護は地域経済を支える分野でもあるので、本県では持続可能な経済モデルとして育てていくことも課題であると考えている。



日本・鳥取県 林 昭男 副知事

鳥取県では子育て環境の充実に向け、2010年から「子育て王国とっとり」を標榜し、「子育て王国とっとり条例」の制定を目指している。具体的には、子育て環境を整備する施策として、病児・病後児保育の充実、小児医療費の助成対象の拡大、婚活イベントへの助成、イクメンプロジェクト、男女共同参画を推進する企業を認定・表彰するなど、働きやすい環境づくりに取り組んでいるほか、不妊治療への助成、正しい性知識の啓発、障がい児に対するケア、虐待・DV被害者へのセーフティネットの整備等、様々な事業を実施している。また、全国10県の若手知事を中心に「子育て同盟」をつくり、国に対して、子育て支援を要望している。

さらに、社会保障サービスや地域包括ケアの前段として、子どもから高齢者、障がい者まで誰もが地域で安心して暮らせる共生社会構築のための施策を行っている。障がい者の社会参加を促す「あいサポート運動」や、全国初の「手話言語条例」の制定に取り組むほか、今年度は「共に生きる」をテーマに「全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」を開催する。障がい者の作品・芸術を楽しむとともに、障がいを理解し、尊重し合う会にしたい。



日本・山梨県 森下 豊 市長

日本は明治時代まで、農業を中心とする村落共同体が築かれ、大家族を基盤とした子育て機能が地域に備わっていた。ところが、第二次大戦後の高度成長期に、労働人口が都市に集中することで、核家族化が進み、大家族制が崩壊するとともに、女性の社会進出が進み、都市における保育所ニーズが増大した。

一方、日本では就業者の約4割を女性が占めているが、管理者部門に占める割合は目立って低い。妊娠・出産を契機に働くことを中断する女性が約7割を占め、これが女性の登用を妨げる要因の一つとなっている。少子化が進行し、労働力が不足する中で、十分な教育を受けた女性が働けないことによるロスを減らし、女性が社会で活躍できるように変えていかなくてはならない。

日本には幼稚園と保育所の二つの施設があり、幼稚園は教育を受けるところ、保育園は保育されるところである。現在、幼稚園に通う子どもが減少する一方で、保育園の待機児童は増える一方である。そこで、山梨県では近隣にある市立の保育園と幼稚園を統合し、こども園づくりに取り組んでいる。こども園では、幅広い年齢の子どもたちと交流し、また地域の高齢者とふれあうことで、考え方や行動に幅ができ、協調性や感性が培われていくものと考えている。



日本・岐阜県 東川 裕 市長

日本では戦後復興期から高度経済成長期にかけて、あるいはバブル経済崩壊後の経済対策を通じ、公共施設や上下水道などのインフラ資産が集中整備された。これらの資産が大量に更新時期を迎えており、多額の更新費用等が必要となる。岐阜県の場合、特に公営住宅の維持・修繕費等が財政を圧迫している。今後、生産年齢人口の減少に伴う税収減少と扶助費等の歳出増大が見込まれることから、現在の公的資産を従来どおり保有することは困難である。従って、ハコモノ維持から機能維持へ向け、公共サービスの在り方そのものを見直していかねばならない。

まず、公的資産データベースを作成し、ストック、コスト、利用頻度等の分析を行う。そして、総論として総量縮小幅を決定し、各論として統廃合、長寿命化、再配置計画を議論する。近隣市自治体と情報共有し、可能なものは機能統合、共同利用することも重要である。保育所と公営住宅の合体、子育て施設、高齢者施設、民間商業施設の複合化など、公共施設の再配置と集約は、中心市街地の活性化と公共交通の利用促進に寄与し、高齢者の生活利便向上につながる。

今後、将来に負の財産を残さないという観点で、大局から公的資産を見直し、行政運営に務めたい。

グループ討議参加の方々



中国・山東省
SU, Daoyi
民政庁・社会福祉及び慈善事業
促進処長



韓国・扶余郡
RHI, Ryong Woo
郡守



韓国・全羅南道
KIM, Yang Soo
社会福祉課長



韓国・慶州市
JEONG, Kang Soo
副市長



日本・福井県
竹内 直人
総務部企画幹



日本・長野県
清水 深
健康福祉参事



日本・太宰府市
平島 鉄信
副市長



日本・天理市
並河 健
市長



奈良県議会
小泉 米造
厚生委員会委員長



奈良県議会
山本 進章
厚生委員会副委員長

